

熊本労働局発表  
(局長 金成 真一)  
令和7年4月21日

【照会先】  
熊本労働局労働基準部健康安全課  
課長 吉川 祐基  
安全専門官 近藤 邦博  
(電話) 096-355-3186  
kenkouanzenka-kumamotokyoku@mhlw.go.jp

報道関係者 各位

### 令和6年労働災害発生状況（確定値）について

～死亡者数は過去最少。一方で、新型コロナウイルス感染症を除く死傷者数は増加。～



このたび、熊本労働局（局長 金成 真一）では、県内における令和6年の労働災害発生状況（労働者死傷病報告（休業4日以上）による統計値）の確定値をとりまとめましたので公表します。

#### 【ポイント】

- ◆ 「死亡者数」は、全産業で6人であり、統計データの残る昭和24年以降で過去最少となった。（別添1及び2並びに別紙参照）
- ◆ 「休業4日以上の死傷者数」は、全産業で2,186人であり前年に比べ487人減少。しかし、新型コロナウイルス感染症を除くと2,036人で前年に比べ5人増加。（別添1及び別紙参照）
- ◆ 業種別（新型コロナウイルス感染症によるものを除く。以下同じ）に見ると、災害発生件数が多い順は、社会福祉施設（241人）、小売業（233人）、道路貨物運送業（173人）、食料品製造業（151人）である。（別添1参照）
- ◆ 同じく業種別について見ると、前年同期に比べ増加数が多いのは、社会福祉施設（+18人）、医療保健業（+17人）、旅館業（+16人）の順であり、一方、減少数が多いのは建築工事業（-23人）、清掃・と畜（-19人）、道路貨物運送業（-18人）の順である。（別添1参照）
- ◆ 事故の型別（新型コロナウイルス感染症によるものを除く。）について見ると、多い順で転倒（541人）、動作の反動・無理な動作「主に腰痛」（324人）、墜落・転落（322人）、はさまれ・巻き込まれ（178人）、激突され（126人）となっている。（別添3参照）
- ◆ 被災労働者の年齢別では、60歳以上の高年齢労働者の割合が高く、年々増加傾向にある。（別添3及び別紙参照）

H28年	H29年	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
26.0%	27.2%	29.1%	30.5%	32.5%	31.6%	32.4%	33.7%	33.8%



#### 【今後の取組】

死亡者数は過去最少となるも、新型コロナウイルス感染症を除く死傷者数は増加していることから、熊本労働局及び管内の労働基準監督署では、上記のポイントに記載した状況を踏まえ、別紙のとおり労働災害防止対策を推進するための取組を行ってまいります。

## 令和6年死傷災害発生状況

(確定値)

熊本労働局

令和7年4月7日

業種 号	令和6年						令和5年		対5年同期比		令和4年		対4年同期比		
	死傷 者数	年千 人率	(全国 (R5))	構成比(%)		死亡 者数	死傷 者数	死亡 者数	増減数	増減比	死傷 者数	死亡 者数	増減数	増減比	
				総計比	小計比										
1	食料品	151	8.3	6.0	7.4%	37.8%		150		1	0.7%	153		-2	-1.3%
	木材・木製品	23	12.0	11.9	1.1%	5.8%		36		-13	-36.1%	23			
	化学工業	15	1.3	1.5	0.7%	3.8%		13		2	15.4%	18		-3	-16.7%
	窯業土石	15	4.5	4.3	0.7%	3.8%		30		-15	-50.0%	30		-15	-50.0%
	金属製品	45	6.9	4.8	2.2%	11.3%	1	36		9	25.0%	50		-5	-10.0%
	一般機械器具	18	1.7	1.3	0.9%	4.5%		15		3	20.0%	11		7	63.6%
	電気機械器具	23	1.5	0.8	1.1%	5.8%		11		12	109.1%	11		12	109.1%
	輸送機械	27	2.5	1.5	1.3%	6.8%		25		2	8.0%	30		-3	-10.0%
	上記以外	83	3.6		4.1%	20.8%		75	1	8	10.7%	74		9	12.2%
	製造業	400	4.0	2.7	19.6%	100.0%	1	391	1	9	2.3%	400			
2	鉱業	6	24.1	9.9	0.3%			1		5	500.0%	7		-1	-14.3%
3	土木工事	74	-		3.6%	31.6%	2	81	1	-7	-8.6%	90	3	-16	-17.8%
	建築工事	105	-		5.2%	44.9%		128	1	-23	-18.0%	131		-26	-19.8%
	その他の建設	55	-		2.7%	23.5%		49	1	6	12.2%	58	1	-3	-5.2%
	建設業	234	5.9	4.4	11.5%	100.0%	2	258	3	-24	-9.3%	279	4	-45	-16.1%
4	道路旅客	26	4.8		1.3%	12.9%		19		7	36.8%	20		6	30.0%
	道路貨物運送	173	10.0		8.5%	86.1%	2	191		-18	-9.4%	188		-15	-8.0%
	上記以外	2	1.0		0.1%	1.0%		2				6		-4	-66.7%
	運輸交通業	201	8.1	6.9	9.9%	100.0%	2	212		-11	-5.2%	214		-13	-6.1%
5	陸上貨物	8	-		0.4%	88.9%		6		2	33.3%	2		6	300.0%
	港湾運送	1	-		0.0%	11.1%		1				2		-1	-50.0%
	貨物取扱	9	9.8		0.4%	100.0%		7		2	28.6%	4		5	125.0%
6	農業	39	9.0	5.8	1.9%	50.0%		47		-8	-17.0%	47	1	-8	-17.0%
	林業	39	29.0	22.8	1.9%	50.0%		29	2	10	34.5%	20	2	19	95.0%
	農林業	78	-		3.8%	100.0%		76	2	2	2.6%	67	3	11	16.4%
7	畜産	28	16.1		1.4%	93.3%		32		-4	-12.5%	40		-12	-30.0%
	水産	2	3.1	13.6	0.1%	6.7%		5		-3	-60.0%	7		-5	-71.4%
	畜産・水産	30	12.6		1.5%	100.0%		37		-7	-18.9%	47		-17	-36.2%
	1号~7号計	958	5.5		47.1%		5	982	6	-24	-2.4%	1,018	7	-60	-5.9%
8	卸売	48	1.6		2.4%	15.8%		42		6	14.3%	45	1	3	6.7%
	小売	233	2.4		11.4%	76.6%		223	2	10	4.5%	222	2	11	5.0%
	上記以外	23	1.6		1.1%	7.6%		26		-3	-11.5%	30	1	-7	-23.3%
	商業	304	2.1	2.2	14.9%	100.0%		291	2	13	4.5%	297	4	7	2.4%
9	金融	13	0.9	0.7	0.6%	86.7%		19		-6	-31.6%	16		-3	-18.8%
	広告・斡旋	2	0.5		0.1%	13.3%		4		-2	-50.0%	2			
	金融広告業	15	0.8		0.7%	100.0%		23		-8	-34.8%	18		-3	-16.7%
10	映画・演劇業	1	1.7		0.0%			1				1			
11	通信業	29	4.4	3.5	1.4%			28		1	3.6%	16		13	81.3%
12	教育研究業	29	0.6	0.5	1.4%			19		10	52.6%	36		-7	-19.4%
13	医療保健	122	1.7		6.0%	33.4%		105		17	16.2%	97		25	25.8%
	社会福祉施設	241	3.6		11.8%	66.0%		223		18	8.1%	208	2	33	15.9%
	その他の保健衛生	2	1.5		0.1%	0.5%		10		-8	-80.0%	8		-6	-75.0%
	保健衛生業	365	2.6	2.2	17.9%	100.0%		338		27	8.0%	313	2	52	16.6%
14	旅館	37	4.3		1.8%	25.9%		21		16	76.2%	29		8	27.6%
	飲食店	77	2.5		3.8%	53.8%		71		6	8.5%	75		2	2.7%
	その他の接客	29	3.3		1.4%	20.3%		36		-7	-19.4%	35		-6	-17.1%
	接客娯楽業	143	3.0	2.8	7.0%	100.0%		128		15	11.7%	139		4	2.9%
15	清掃・と畜	89	7.6		4.4%			108		-19	-17.6%	94		-5	-5.3%
16	官公署	3	0.1		0.1%			7	1	-4	-57.1%	5		-2	-40.0%
17	派遣	9	-		0.4%	9.0%		6		3	50.0%	3		6	200.0%
	その他の事業	91	-		4.5%	91.0%	1	100		-9	-9.0%	81		10	12.3%
	その他の事業	100	1.7		4.9%	100.0%	1	106		-6	-5.7%	84		16	19.0%
	第三次産業計	1,078	2.1		52.9%		1	1,049	3	29	2.8%	1,003	6	75	7.5%
	総計	2,036	3.0	2.4	100.0%		6	2,031	9	5	0.2%	2,021	13	15	0.7%
	コロナり患者数	150	0.2					642		-492	-76.6%	2,066	1	-1,916	-92.7%
	総計(コロナり患者含む)	2,186	3.2	2.4			6	2,673	9	-487	-18.2%	4,087	14	-1,901	-46.5%

統計表の見方

労働者死傷病報告(休業4日以上)による。

第三次産業は、上記表の8号から17号までの業種が対象。

## 令和6年死亡災害発生状況（確定）

熊本労働局

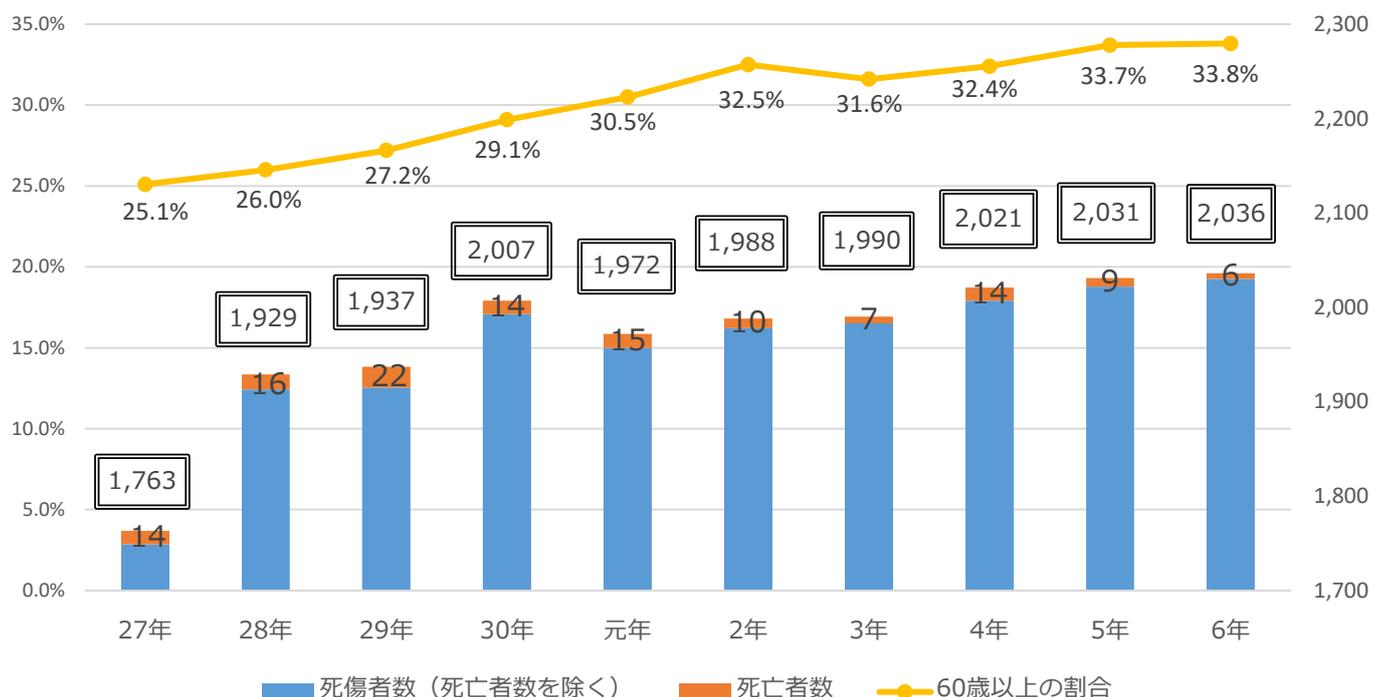
No.	業種	事故の型	起因物	発生状況
1	金属製品製造業	崩壊・倒壊	クレーン	被災者は天井クレーン（5t共吊用）の5tホイストを操作し、H鋼（長さ約11メートル、重さ約4トン）をショットブラストマシンの送材機に載せる作業を一人で行っていたが、天井クレーンの吊りクランプがH鋼に引っ掛かり、送材機の上で作業していた被災者が倒れてきたH鋼と共に送材機下（約90センチメートル）に落下し、H鋼の下敷きとなったもの。
2	土木工事業	墜落・転落	解体用機械	令和2年7月豪雨により損壊した村道の復旧工事において、被災者は解体用機械（ブレーカ）を用いて既存のコンクリート擁壁の破碎作業を行っていたところ、破碎していたコンクリート擁壁の塊が谷側に滑り出し、ブレーカの先端が当該コンクリートの塊に引っ掛かったまま、重機ごと川岸に転落したもの。被災者は重機から投げ出され、重機と破碎したコンクリートの塊に挟まれ負傷し、搬送先の病院で死亡が確認されたもの。
3	建築工事業	はさまれ・巻き込まれ	不整地運搬車	発電所敷地内にて基礎拡張工事中、不整地運搬車で土砂運搬するため、配管（鋼管）の下を後退で潜り抜けた際に、頭部を鋼管と車両の手すりの間に挟まれたもの。
4	道路貨物運送業	墜落・転落	伐木等機械	被災者は10トントラックに載せた重機（グラップル）を道路上へ降ろす作業を行っていたところ、何らかの原因でバランスを崩し、道路脇の崖下へ重機とともに転落したもの。
5	道路貨物運送業	激突され	解体用機械	被災者は大型トレーラーの荷台にて解体用つかみ機（荷主先の労働者が運転）を用いてスクラップの積み込み作業を行っていた。被災者は当該トレーラーの荷台に上がり、スクラップの積み込み状況の確認を行っていたところ、解体用つかみ機で掴んでいたスクラップと接触し、その拍子で被災者はトレーラーの荷台から約4メートル墜落したもの。
6	その他の事業	その他	その他	業務上の理由により、精神障害を発症し死亡したもの。

業種別 事故の型別・年齢別労働災害発生状況（確定値）

熊本労働局

業種	型別								年齢別								
	順位	令和6年		人数	割合	順位	令和5年		人数	割合	令和6年			令和5年			増減数
		型別	人数				型別	人数			年齢階層	人数	割合	男女別	人数	割合	
全業種	1	転倒	541	26.6%	1	転倒	577	28.4%	~19歳	35	1.7%	男女別	38	1.9%	男女別	-3	
	2	動作の反動・無理な動作	324	15.9%	2	墜落・転落	302	14.9%	20歳~29歳	226	11.1%	男女別	216	10.6%	男女別	10	
	3	墜落・転落	322	15.8%	2	動作の反動・無理な動作	302	14.9%	30歳~39歳	241	11.8%	男女別	243	12.0%	男女別	-2	
	4	はさまれ・巻き込まれ	178	8.7%	4	はさまれ・巻き込まれ	199	9.8%	40歳~49歳	345	16.9%	男女別	372	18.3%	男女別	-27	
	5	激突され	126	6.2%	5	切れ・こすれ	127	6.3%	50歳~59歳	500	24.6%	男 282 女 218	479	23.6%	男 259 女 220	21	
									60歳~	689	33.8%	男 326 女 363	683	33.6%	男 372 女 311	6	
製造業	1	転倒	97	24.3%	1	転倒	86	22.0%	~19歳	9	2.3%	男女別	8	2.0%	男女別	1	
	2	はさまれ・巻き込まれ	75	18.8%	2	はさまれ・巻き込まれ	80	20.5%	20歳~29歳	54	13.5%	男女別	51	13.0%	男女別	3	
	3	動作の反動・無理な動作	51	12.8%	3	墜落・転落	55	14.1%	30歳~39歳	53	13.3%	男女別	46	11.8%	男女別	7	
	4	墜落・転落	46	11.5%	4	切れ・こすれ	40	10.2%	40歳~49歳	75	18.8%	男女別	72	18.4%	男女別	3	
	5	切れ・こすれ	32	8.0%	4	動作の反動・無理な動作	40	10.2%	50歳~59歳	103	25.8%	男 67 女 36	90	23.0%	男 53 女 37	13	
									60歳~	107	26.8%	男 64 女 43	125	32.0%	男 84 女 41	-18	
建設業	1	墜落・転落	69	29.5%	1	墜落・転落	76	29.5%	~19歳	6	2.6%	男女別	7	2.7%	男女別	-1	
	2	激突され	29	12.4%	2	転倒	28	10.9%	20歳~29歳	40	17.1%	男女別	43	16.7%	男女別	-3	
	3	はさまれ・巻き込まれ	27	11.5%	2	激突され	28	10.9%	30歳~39歳	30	12.8%	男女別	44	17.1%	男女別	-14	
	3	切れ・こすれ	27	11.5%	2	はさまれ・巻き込まれ	28	10.9%	40歳~49歳	39	16.7%	男女別	48	18.6%	男女別	-9	
	5	転倒	22	9.4%	5	切れ・こすれ	27	10.5%	50歳~59歳	45	19.2%	男 45 女 0	34	13.2%	男 34 女 0	11	
									60歳~	73	31.2%	男 71 女 2	83	32.2%	男 79 女 4	-10	
陸上貨物 運送事業	1	墜落・転落	54	29.8%	1	墜落・転落	41	20.8%	~19歳	0	0.0%	男女別	0	0.0%	男女別	0	
	2	動作の反動・無理な動作	28	15.5%	2	動作の反動・無理な動作	37	18.8%	20歳~29歳	21	11.6%	男女別	13	6.6%	男女別	8	
	3	はさまれ・巻き込まれ	18	9.9%	3	転倒	29	14.7%	30歳~39歳	22	12.2%	男女別	27	13.7%	男女別	-5	
	4	転倒	15	8.3%	4	はさまれ・巻き込まれ	22	11.2%	40歳~49歳	28	15.5%	男女別	53	26.9%	男女別	-25	
	5	飛来・落下	12	6.6%	5	激突	16	8.1%	50歳~59歳	76	42.0%	男 65 女 11	70	35.5%	男 62 女 8	6	
									60歳~	34	18.8%	男 33 女 1	34	17.3%	男 32 女 2	0	
林業	1	切れ・こすれ	9	23.1%	1	激突され	8	27.6%	~19歳	0	0.0%	男女別	0	0.0%	男女別	0	
	2	墜落・転落	8	20.5%	2	切れ・こすれ	6	20.7%	20歳~29歳	9	23.1%	男女別	4	13.8%	男女別	5	
	2	激突され	8	20.5%	3	転倒	4	13.8%	30歳~39歳	7	17.9%	男女別	2	6.9%	男女別	5	
	4	飛来・落下	5	12.8%	4	飛来・落下	3	10.3%	40歳~49歳	8	20.5%	男女別	6	20.7%	男女別	2	
	5	動作の反動・無理な動作	2	5.1%	4	はさまれ・巻き込まれ	3	10.3%	50歳~59歳	8	20.5%	男 8 女 0	6	20.7%	男 6 女 0	2	
									60歳~	7	17.9%	男 6 女 1	11	37.9%	男 10 女 1	-4	
第三次産業																	
小売業	1	転倒	90	38.6%	1	転倒	84	37.7%	~19歳	5	2.1%	男女別	4	1.8%	男女別	1	
	2	墜落・転落	28	12.0%	2	動作の反動・無理な動作	39	17.5%	20歳~29歳	21	9.0%	男女別	17	7.6%	男女別	4	
	3	動作の反動・無理な動作	25	10.7%	3	墜落・転落	24	10.8%	30歳~39歳	26	11.2%	男女別	20	9.0%	男女別	6	
	4	はさまれ・巻き込まれ	21	9.0%	3	交通事故（道路）	24	10.8%	40歳~49歳	34	14.6%	男女別	31	13.9%	男女別	3	
	5	交通事故（道路）	14	6.0%	5	激突	12	5.4%	50歳~59歳	48	20.6%	男 20 女 28	48	21.5%	男 13 女 35	0	
									60歳~	99	42.5%	男 23 女 76	103	46.2%	男 40 女 63	-4	
社会福祉施設	1	転倒	89	36.9%	1	転倒	92	41.3%	~19歳	1	0.4%	男女別	1	0.4%	男女別	0	
	2	動作の反動・無理な動作	85	35.3%	2	動作の反動・無理な動作	76	34.1%	20歳~29歳	15	6.2%	男女別	19	8.5%	男女別	-4	
	3	墜落・転落	16	6.6%	3	墜落・転落	15	6.7%	30歳~39歳	23	9.5%	男女別	30	13.5%	男女別	-7	
	4	激突	10	4.1%	4	激突	9	4.0%	40歳~49歳	44	18.3%	男女別	39	17.5%	男女別	5	
	5	激突され	8	3.3%	4	切れ・こすれ	9	4.0%	50歳~59歳	67	27.8%	男 8 女 59	59	26.5%	男 14 女 45	8	
									60歳~	93	38.6%	男 10 女 83	75	33.6%	男 14 女 61	18	
飲食店	1	転倒	24	31.2%	1	転倒	19	26.8%	~19歳	9	11.7%	男女別	12	16.9%	男女別	-3	
	2	高温・低温の物との接触	16	20.8%	2	切れ・こすれ	15	21.1%	20歳~29歳	11	14.3%	男女別	10	14.1%	男女別	1	
	3	動作の反動・無理な動作	12	15.6%	3	高温・低温の物との接触	12	16.9%	30歳~39歳	9	11.7%	男女別	5	7.0%	男女別	4	
	4	切れ・こすれ	9	11.7%	4	墜落・転落	6	8.5%	40歳~49歳	10	13.0%	男女別	6	8.5%	男女別	4	
	5	墜落・転落	6	7.8%	5	はさまれ・巻き込まれ	4	5.6%	50歳~59歳	14	18.2%	男 2 女 12	12	16.9%	男 3 女 9	2	
									60歳~	24	31.2%	男 5 女 19	26	36.6%	男 6 女 20	-2	

## 労働災害（休業4日以上、新型コロナウイルス感染症を除く）の推移



## 【今後の取組】

## ◆ 「行動災害防止」に向けた取組

⇒ 行動災害が特に多い「小売業」や「社会福祉施設（介護施設等）」では、管内のリーディングカンパニー等を構成員とする「小売業・介護施設SAFE協議会」を運営し、事業者が自主的な安全衛生管理活動を支援する取組等を推進します。

## ◆ 「災害が多い業種」に対する取組

⇒ 「食料品製造業」の事業者に対し、個別指導のほか、食料品製造業労働災害防止協議会を設置している労働基準監督署における同協議会を通じた労働災害防止対策を推進します。

⇒ 「陸上貨物運送事業（道路貨物運送事業及び陸上貨物取扱業）」の事業者に対し、全国安全週間（令和7年7月1日から同月7日まで）、年末年始くまもと交通・荷役労働災害防止キャンペーン等を通じて「墜落・転落」災害をはじめとする労働災害防止の徹底を図ります。

## ◆ 「災害が増加している業種」に対する取組

⇒ 災害が増加している「医療保健業」及び「旅館業」の事業場に対し、管内の労働基準監督署において時期を指定した集団指導等を実施します。

## ◆ 「高齢労働者の労働災害防止」に向けた取組

⇒ 高齢労働者の労働災害が多い業種を中心に「高齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」（通称：エイジフレンドリーガイドライン）に基づく対策の実施を指導するとともに、「エイジフレンドリー補助金」による取組を支援します。